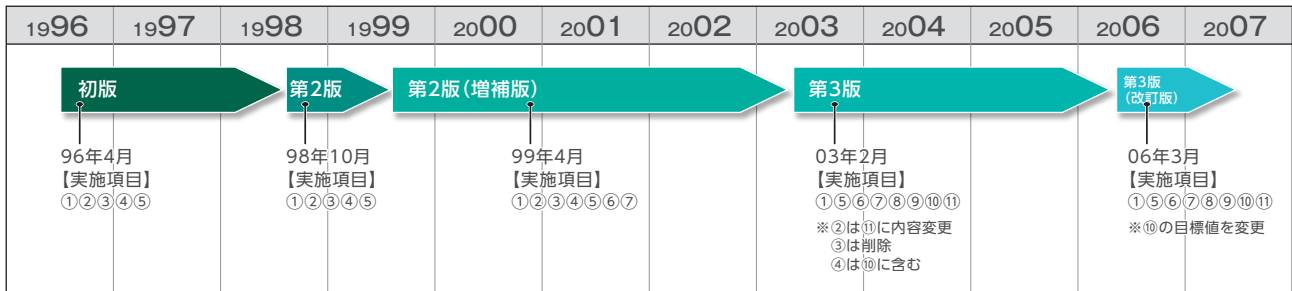


「建設業の環境自主行動計画」見直しの経緯

- 1996年11月 (社)日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業協会、および(社)建築業協会で「建設業の環境保全自主行動計画」を策定。
- 1998年10月 「建設工事段階で発生するCO₂を、1990年度を基準として2010年までに12%削減すべく努力する」基本目標を掲げた「自主行動計画第2版」を策定。
- 1990年 4月 緑化の推進、CO₂以外の温室効果ガスの排出抑制を加えた「自主行動計画第2版(増補版)」を策定。
- 2003年 2月 項目を整理し、「自主行動計画第3版」を策定。
- 2006年 3月 一部目標の見直しを行い、「自主行動計画第3版(改訂版)」を策定。
- 2007年 4月 全体構成および重点実施項目の見直しを行い、「自主行動計画第4版」を策定。
- 2010年 4月 地球温暖化対策、建設副産物等に関する目標の見直しを行い、「自主行動計画第4版(改訂版)」を策定。
- 2011年 4月 上記三団体が合併し、(社)日本建設業連合会が発足。
- 2013年 4月 「環境経営」をベースに、重点課題への対応である「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つのフレームで「自主行動計画第5版」を策定。
- 2016年 4月 2020年目標を設定し、「自主行動計画第6版」を策定。

●「建設業の環境自主行動計画」実施項目の推移

▶1996～2007年



- | | | |
|------------------|---------------------------|-------------|
| ① 地球温暖化防止対策 | ⑤ 生態系保全 | ⑧ グリーン調達促進 |
| ② 循環型社会の構築 | ⑥ 緑化の推進 | ⑨ 化学物質管理の促進 |
| ③ 熱帯雨林保全 | ⑦ 二酸化炭素以外の
温室効果ガスの排出抑制 | ⑩ 環境経営の促進 |
| ④ 環境マネジメントシステム構築 | | ⑪ 建設副産物対策 |

▶2007年以降

